

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「香川県応援ファンド」は、このたび、第111期の決算を行いました。

当ファンドは、香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第111期末(2024年11月11日)

基準価額	10,585円
純資産総額	1,853百万円
第109期～第111期	
騰落率	△ 1.8%
分配金(税引前)合計	75円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

香川県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2024年5月11日～2024年11月11日

交付運用報告書

第109期(決算日2024年7月10日)

第110期(決算日2024年9月10日)

第111期(決算日2024年11月11日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

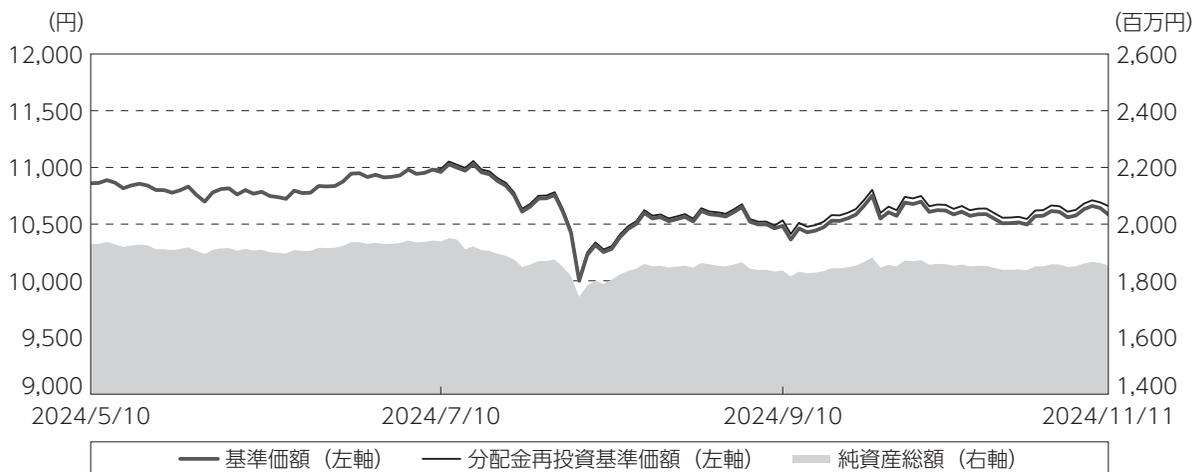
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年5月11日～2024年11月11日)



第109期首：10,860円

第111期末：10,585円 (既払分配金(税引前)：75円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、「小売業」「輸送用機器」「銀行業」などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、「四国化成ホールディングス」「イオン」「川崎重工業」などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・米国を筆頭に多くの投資国の債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・イギリスポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・「日本ビルファンド投資法人」「ジャパンリアルエステイト投資法人」「大和証券オフィス投資法人」などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○香川県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、「機械」「化学」「食料品」などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、「ユニ・チャーム」「タダノ」「三菱マテリアル」などがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・オーストラリアの債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・米ドル、ユーロ、カナダドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・「ジャパン・ホテル・リート投資法人」「大和ハウスリート投資法人」「アクティブア・プロパティーズ投資法人」などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月11日～2024年11月11日)

項 目	第109期～第111期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	66 (34) (27) (5)	0.613 (0.318) (0.251) (0.045)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (1) (2)	0.026 (0.010) (0.015)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.016 (0.011) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	71	0.655	
作成期間中の平均基準価額は、10,699円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

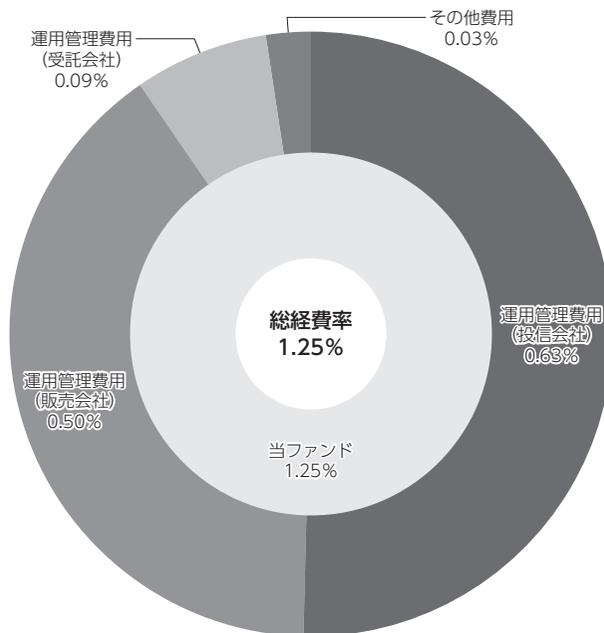
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

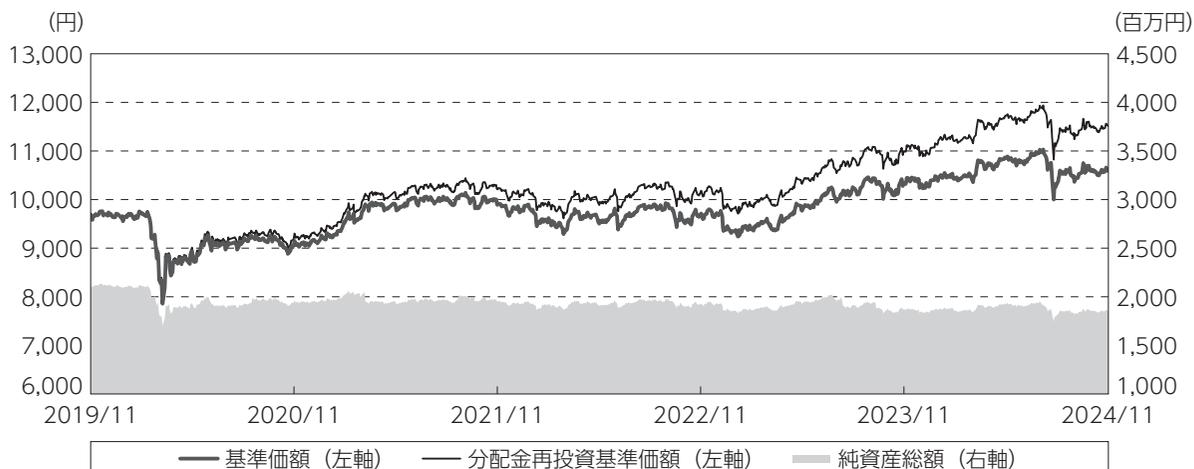
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月11日～2024年11月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月11日 期初	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額 (円)	9,696	9,083	9,891	9,677	10,331	10,585
期間分配金合計(税引前) (円)	—	150	150	150	150	225
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.8	10.6	△ 0.6	8.4	4.7
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 0.2	18.1	△ 3.6	20.7	—
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率 (%)	—	—	—	—	—	—
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	4.5	4.5	△ 0.0	5.2	7.0
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	△ 17.7	24.7	△ 1.9	△ 2.9	△ 3.2
純資産総額 (百万円)	2,125	1,946	1,950	1,923	1,869	1,853

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。なお、比較ができない決算日の騰落率は「—」としております。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。2024年1月10日より東証株価指数(TOPIX)から東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に参考指数を変更いたしました。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。

投資環境

(2024年5月11日～2024年11月11日)

(国内株式)

当作成期の国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。作成期首から2024年7月上旬までは、好調な企業業績や自社株買いの増加等を背景に株式市場は堅調に推移しました。しかし、7月中旬から8月上旬にかけては、米国景気に対する懸念や日銀の利上げなどを受けて急速な円高と株価下落が進行しました。その後株式市場は反発しましたが、反発後は、日本の自民党総裁選挙や米国大統領選挙という大きな政治イベントを控えて、上値の重い展開となりました。

(債券・為替)

投資国の債券市場では、利下げを実施したカナダ、ユーロ圏、米国の中短期債の利回り低下（価格は上昇）が顕著となりました。一方、利上げを実施した日本、政策金利を据え置いたオーストラリアの債券利回りが上昇（価格は下落）するなど、国別・地域別でまちまちな動きとなりました。為替市場では、円相場が大きく上下する展開となりました。2024年7月上旬までは、日銀が緩やかな金融政策を維持するとの見方を背景に円安基調が続きましたが、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅な利下げ観測の台頭と日銀の利上げ実施を受けて、対米ドルを中心に円売りポジションの解消が加速し、急速な円高が進行しました。しかし、9月中旬以降は、内外金利差が拡大に転じたことを受けて、再び円安基調が鮮明となりました。当作成期においては、イギリスポンドが対円で小幅に上昇しましたが、他の投資通貨は対円で下落しました。

(Jリート)

Jリート市場は、日銀の国債買い入れオペ減額により国内長期金利が上昇すると、2024年6月中旬にかけて下落し、その後はもみ合う動きとなりました。8月上旬には米経済指標の悪化や円高を背景に株式市場が急落し、Jリートも大きく下落する場面がありましたが、日銀副総裁が早期の追加利上げを否定したことや決算が好感されたことから、8月末にかけて大きく反発しました。ただ9月に入ると再び下落に転じ、その後長期金利が上昇すると下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月11日～2024年11月11日)

<香川県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○香川県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。当作成期は、2024年5月末のデータに基づいた半年に一度の定期銘柄見直しでは、「はるやまホールディングス」「青山商事」をポートフォリオから外す一方、「トリーカイ」「シノブフーズ」を新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、イタリア国債、日本国債の投資比率を引き上げる一方、ドイツ国債、米国債、オーストラリア国債などの投資比率を引き下げました。なお、保有していた中国国債は全て売却しました。

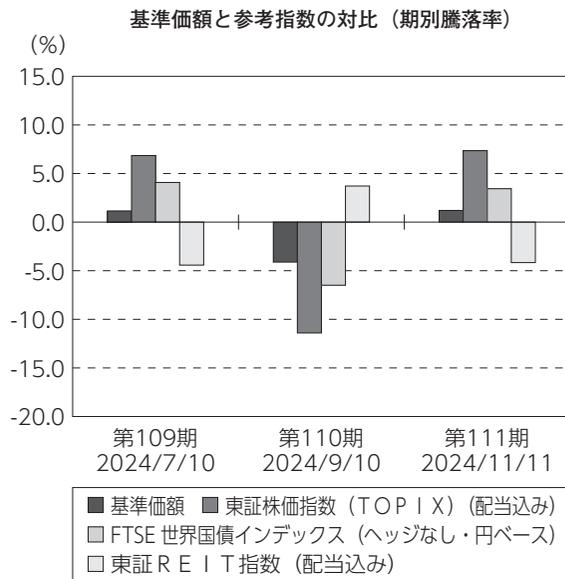
○Jリート・マザーファンド

高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績に対して割安と判断した「複合型・総合型」を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、さらなる成長が限定的と判断した「商業特化型」などをアンダーウェイトとしました。そして2024年9月頃まではオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した時価総額の大きい「オフィス銘柄」を、その後は一定の回復が見られた「複合型・総合型」の比率を引き下げ、自己投資口取得など投資主価値向上の姿勢を示した「物流・インフラ施設特化型」の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月11日～2024年11月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2024年5月11日～2024年11月11日)

当ファンドは、1月、3月、5月、7月、9月、11月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当作成期間におきましては、毎期1万口当たり25円（税引前）、合計75円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第109期	第110期	第111期
	2024年5月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年9月10日	2024年9月11日～ 2024年11月11日
当期分配金	25	25	25
(対基準価額比率)	0.228%	0.238%	0.236%
当期の収益	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,230	1,240	1,275

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<香川県応援ファンド>

「香川県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、「香川県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合といたします。

○香川県関連株マザーファンド

香川県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、香川県に工場・店舗等があるなど香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県と関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、主要中央銀行の多くが利下げを継続すると予想しており、中短期債を中心に利回り低下が進行すると見えています。一方、国内の債券市場では、日銀の追加利上げが見込まれることから、緩やかな利回り上昇を想定しています。為替市場では、日銀と海外の主要中央銀行との金融政策の方向性の違いなどを背景に、短期的に円高圧力が強まる場面もあると見えています。しかし、今後の日銀の利上げペースは非常に緩やかなものにとどまると予想されるため、中長期的には円安基調が継続する可能性が高いと判断しています。当ファンドの運用につきましては、各国の景気動向、物価動向、各中央銀行の金融政策スタンス等に留意しつつ、投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整する方針です。これにより、ポートフォリオの為替変動リスクと金利変動リスクのコントロールを図ってまいります。

○Jリート・マザーファンド

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見えています。

当ファンドの運用につきましては、個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

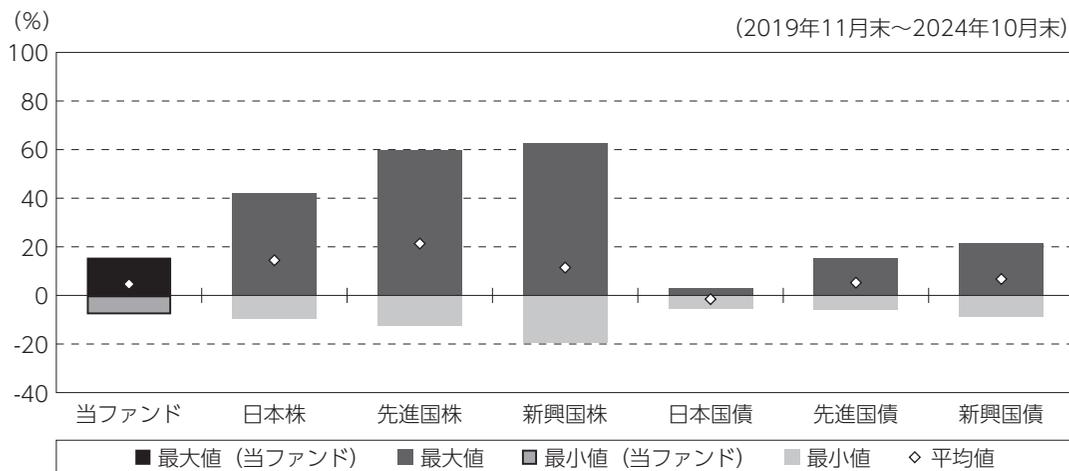
- ・当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、香川県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。この方針に則り、前作成期末における寄附の原資2,938,025円から、2024年5月23日に香川県下の社会福祉協議会に福祉車両を1台(2,270,000円相当)の寄附を行いました。当作成期末における寄附の原資を含めた合計は2,094,200円となっています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年5月19日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して、以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>香川県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	香川県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	香川県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、香川県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、および香川県に工場、店舗等があるなど、香川県の発展と共に成長が期待される企業や香川県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月、11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.5	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 7.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.6	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

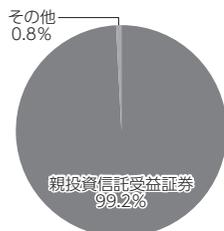
組入資産の内容

(2024年11月11日現在)

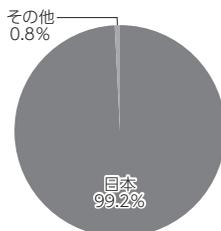
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第111期末
	%
内外債券マザーファンド	47.0
香川県関連株マザーファンド	28.3
Jリート・マザーファンド	24.0
組入銘柄数	3銘柄

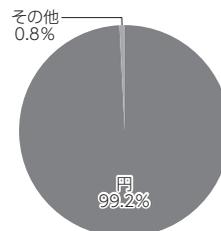
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

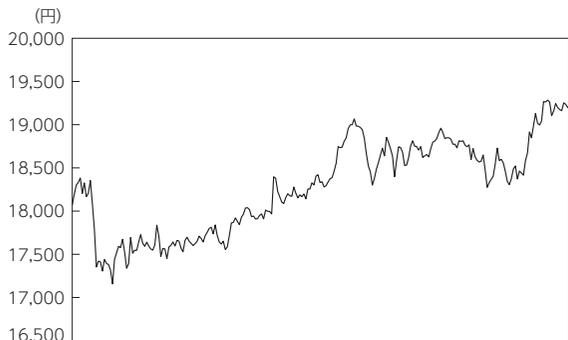
項 目	第109期末	第110期末	第111期末
	2024年7月10日	2024年9月10日	2024年11月11日
純 資 産 総 額	1,938,712,923円	1,836,157,989円	1,853,082,160円
受 益 権 総 口 数	1,768,843,892口	1,751,458,844口	1,750,718,606口
1万口当たり基準価額	10,960円	10,484円	10,585円

(注) 当作成期間（第109期～第111期）中における追加設定元本額は21,160,465円、同解約元本額は46,936,623円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月6日～2023年12月5日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	14	0.074
(保 管 費 用)	(13)	(0.073)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	14	0.074

期中の平均基準価額は、18,294円です。

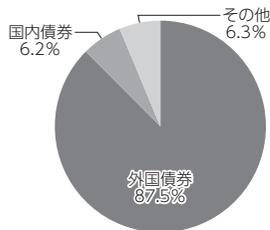
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

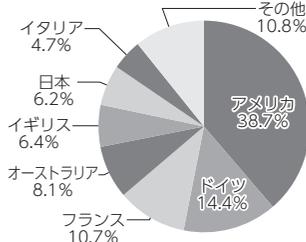
(2023年12月5日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 US TREASURY N/B 3.625	国債証券	米ドル	アメリカ	6.6
2 US TREASURY N/B 3.375	国債証券	米ドル	アメリカ	5.7
3 US TREASURY N/B 3	国債証券	米ドル	アメリカ	5.4
4 FRANCE O.A.T. 2.5	国債証券	ユーロ	フランス	5.3
5 DEUTSCHLAND REP 0	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.9
6 US TREASURY N/B 2.875	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
7 DEUTSCHLAND REP 2.3	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.6
8 US TREASURY N/B 4	国債証券	米ドル	アメリカ	3.6
9 AUSTRALIAN GOVT. 3	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.2
10 BUNDESUBL-186 1.3	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.2
組入銘柄数		37銘柄		

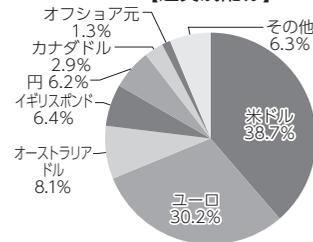
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。

(注) ボンドコネク特を通じた中国人民政府建つソブリン債への投資に際し、取引通貨はオフショア元の為替レートが適用されます。

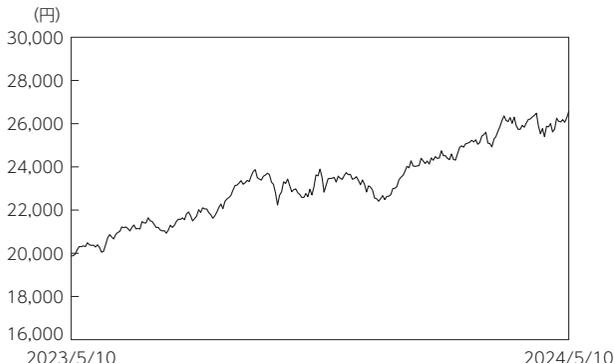
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

香川県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月11日～2024年5月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21 (21)	0.089 (0.089)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	21	0.089

期中の平均基準価額は、23,420円です。

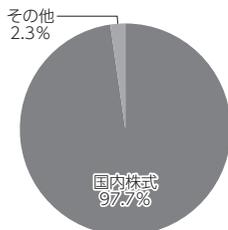
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

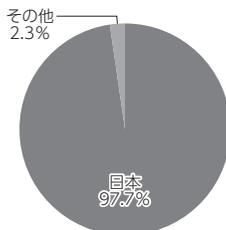
(2024年5月10日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	四国電力	電気・ガス業	円	日本	4.2
2	ユニ・チャーム	化学	円	日本	4.1
3	三菱電機	電気機器	円	日本	4.0
4	タダノ	機械	円	日本	3.9
5	四国化成ホールディングス	化学	円	日本	3.9
6	味の素	食料品	円	日本	3.9
7	パナソニック ホールディングス	電気機器	円	日本	3.7
8	イオン	小売業	円	日本	3.6
9	川崎重工業	輸送用機器	円	日本	3.6
10	日清食品ホールディングス	食料品	円	日本	3.6
	組入銘柄数		44銘柄		

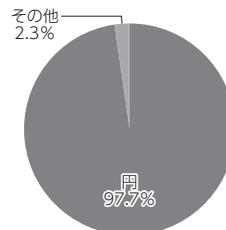
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

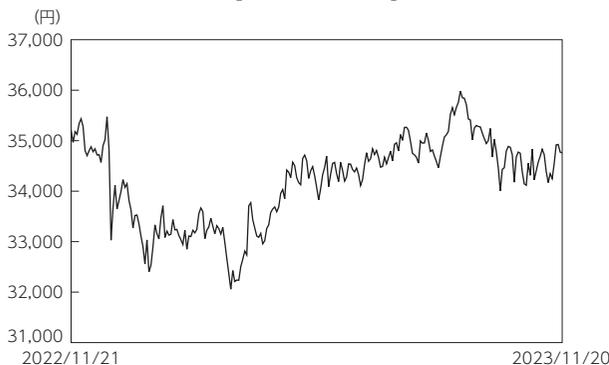


- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	51	0.147

期中の平均基準価額は、34,377円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

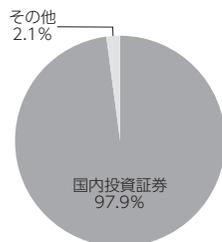
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

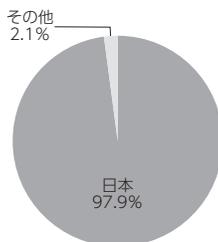
(2023年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
					%
1	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
2	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.6
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
6	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
7	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
	組入銘柄数			51銘柄	

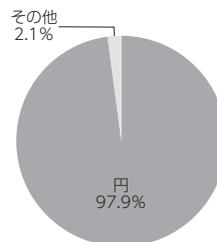
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

TOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）」といいます。）・配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

香川県応援ファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはS B I岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。